

分担金・拠出金の名称	日韓学術文化青少年交流基金拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名	日韓学術文化青少年交流共同事業体		
国際機関の概要	昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後2度にわたる日韓外相定期協議を通じて、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。また、両国の有識者による文化・学術・歴史等、幅広い分野に関する会議事業の日本側事務局を担い、相互理解の増進に努めている。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1. (1) 成果目標:安倍政権下でも繰り返し確認されているように、我が国にとって、韓国は最も重要な隣国。また、安倍総理は本年国会(2月23日衆予算委員会)で、日韓間の青少年交流をより一層進めていきたいと述べている。「日韓学術文化青少年交流共同事業体」に拠出を行い、各種事業を行うことで日韓両国国民間の相互理解を深め国民間の信頼基盤を構築する。なお、日韓学術文化青少年交流事業体には、安倍政権下の主要な交流政策であるJENESYS2.0拠出金も拠出されており、JENESYS2.0の拠出金には実施団体の運営費が含まれていないことから、本拠出金はJENESYS2.0を進める上でも極めて重要である。 活動指標:中長期的観点から両国の若手・中堅研究者の相手国での滞在研究支援(フェローシップ事業)、両国間の草の根レベルの交流、また芸術、学術交流に対する支援(助成事業)、各種学術・文化会議の実施を通じ、日本に対する理解及び日韓の相互理解の促進をはかる。		●(フェローシップ事業)平成26年度は招聘フェロー16名、派遣フェロー2名を採用した。研究期間を終えたフェローたちは、それぞれのポストで訪日(訪韓)研究での成果を土台として活躍しているが、招聘フェローの金泰鉉(キム・テヒョン)中央大学校(韓国)大学院国際学科教授は、韓国内で最大規模の政治学関連学会である「韓国国際政治学会」会長に就任。同学会は、本年6月に開催される「2015日韓国交正常化50周年国際学術行事－日韓関係の過去を越えて未来を切り開く」(本年3月の日韓外相会談で本行事の協力について言及された)の主催機関のひとつであり、金会長は同行事の開会式で開会の辞を述べる等、日韓関係の節目となる年に開かれる両国共同開催の最大の学術イベントの運営に極めて大きな貢献をしている。 ●(助成事業)平成25年度採用数58件に対し、平成26年度採用数は62件と増加。日韓最大規模の交流行事である「日韓交流おまつり in SEOUL」への参加事業、朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産登録に向けたシンポジウム、平成25年度に当基金の高校生派遣事業から教員の相互交流へ発展させた事業等々の各種幅広い分野にわたり支援することで両国の人的交流を通じた友好・交流の雰囲気醸成に貢献し、本年日韓国交正常化50周年にはずみをつけることができた。 ●「日韓文化交流会議」においては、第3期日韓文化交流会議が平成24年5月に発表した「提言」のフォローアップとして、両国伝統舞台芸術の「共同公演会」と、両国作家による「朗読会」を開催(10月、於ソウル)。両行事ともに会場が満席となる盛況で、両国関係が良好でないと言われる中でも両国の心を結びつける文化の力を確認する機会となった。 ●日韓文化交流基金が招へい者及び派遣者に対し行ったアンケートで、全員が当該招へい・派遣につき「とてもよかった」「よかった」と回答することを目標の一つとしているが、結果(「とてもよかった」「よかった」と回答した人数／全回答者の人数)は以下のとおり。(アンケートの選択項目「とてもよかった」「よかった」「普通」「よくなかった」「とてもよくなかった」)。なお、同基金の活動目標は両国国民の相互理解・信頼関係の増進であるところ、本件アンケートは同目標の一定の指標となり得る。 H23 1178人／1331人 89% H24 1228人／1545人 79% H25 1819人／2039人 89% H26 1478人／1637人 90%	
(2) 成果目標:日韓学術文化青少年交流共同事業体における我が国の発言力・影響力を確保する。 活動指標:我が国立場の反映		当基金の構成員は日本人職員のみ。	
(3) 成果目標:日韓学術文化青少年交流共同事業体が効率的な組織・財政マネジメントを実現する。 活動指標:限定された人員により、業務遂行効率を極限化。		日韓学術文化青少年交流共同事業体が実施する韓国との青少年交流事業は、2007年度以降「JENESYS」(～2011年度)、「キズナ強化プロジェクト」(2012年度)、「JENESYS2.0(2013～2015年度)」と、その枠組を改めつつ規模を拡大してきたが、関連業務を担当する職員数は最小限に絞り、限られた人員で最大限の成果をあげるべく努力。特に2012年度以降は、両国関係の悪化を受け、交流事業参加者に相手国への正確な理解を深めてもらうべく、プログラム作成にあたっては微妙な感情問題も勘案しつつ、きめ細かく丁寧に手をかけ、危機管理も含めた手作りの事業とすることに努力を傾けている。このため業務量は増大しているが、既存の業務担当体系を大幅見直し人業務の効率化を目指している(すなわち、これまで長年変更のなかった担当業務をシャッフルし、一人の担当業務(複数)を同一領域に属するよう整理しなおし、長期的には作業の効率化が成し遂げられるようにした)。	
(4) 成果目標:邦人職員数 活動指標:邦人職員数		日韓学術文化青少年交流事業体の職員は全て邦人職員。 H26:職員数10名、うち幹部2名 H27:職員数10名、うち幹部2名	
2. PDCAサイクルの確保		①計画段階(plan):我が国の外交政策等に照らしつつ予算要求。②実施段階(do):予算拠出。日韓学術文化青少年交流事業体との不定期の協議、やりとりを通じ同事業体の活動をモニタリング。③評価段階(check):事後に第三者(独立監査人)による監査を受けている。④フォローアップ(act):理事会、評議会、外務省との不定期の協議を通じ、改善の提言を受けている。	
担当課・室名	北東アジア課		